

支障除去等に対する支援に関する検討会設置要綱

1．検討の背景と目的

平成 25 年 2 月に取りまとめられた「支障除去等に関する基金のあり方懇談会報告書 当面の財政的な支援について」(以下「あり方懇談会報告書」)において、平成 28 年度以降の支援のあり方については、基金制度の必要性、妥当性も含めた検討を行い、平成 27 年度末までに見直しを実施することが必要とされたことを踏まえ、平成 28 年度以降の支障除去等に関する支援のあり方について必要な検討を行う。

2．委員構成

別紙のとおり

3．事務局

事務局は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室とする。

4．検討スケジュール

平成 27 年夏頃までの報告書取りまとめを目指し、概ね 1 ヶ月に 1 回程度開催する。

(別紙)

委員名簿(五十音順、敬称略)

栗津 尚悦	秋田県生活環境部長
池田 三知子	(一社)日本経済団体連合会 環境本部長
岩津 由雄	全国知事会 調査第三部長
大塚 直	早稲田大学大学院 法務研究科 教授
鈴木 道夫	橋元綜合法律事務所 弁護士
座長 新美 育文	明治大学法学部 専任教授
春山 豊	(一社)日本化学工業協会 常務理事
半田 順春	埼玉県環境部長
御手洗 伸太郎	(一社)日本建設業連合会 常務執行役
森谷 賢	(公社)全国産業廃棄物連合会 専務理事
山田 咲道	工一又会計事務所 公認会計士・税理士
若山 勝行	(一社)全国建設業協会 常務理事
渡辺 将隆	三重県環境生活部廃棄物対策局長